

IPOかわら版

東証、PBR改善へ向け専任グループ設置 改善要請から1年、支援体制を整備

東証が2023年3月に「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の要請を行ってから、約1年が経過しました。

2022年4月の市場再編に明確な効果が現われないなか、寧ろ株価や資本収益性の低迷という課題が浮き彫りになり、その解決にむけ発破をかける目論見のもと、2024年2月末までに東証プライムの約6割、東証スタンダードの約2割が、対応を開始（検閲中を含む）しています。なかでも銀行業や鉄鋼業など、PBR（株価純資産倍率）が低い傾向にある業種において、開示対応が進展しているようです。

米国主要企業の平均PBRが4倍強、欧州主要企業の平均PBRが概ね2倍程度で推移しているのに対し日本は、国内企業の平均PBRは1倍強、加えて、東証プライムの約半数、東証スタンダードの約6割がPBR1倍

市場別開示対応状況

(2024年2月末現在、東証HPより)

	上場企業		開示済企業(A)		対応中企業(B)		対応企業(A+B)	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
東証プライム	1,654	786	48%	183	11%	969	59%	
東証スタンダード	1,611	219	14%	129	8%	348	22%	

2023年3月以降の月別市場別加重平均PBR（連結）

(東証HP統計情報より)

	23/3	23/4	23/5	23/6	23/7	23/8	23/9	23/10	23/11	23/12	24/1	24/2
東証プライム	1.2	1.2	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.5
東証スタンダード	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1

上場必要不可欠 内部監査

未満という状況からその後、当該要請の効果と短絡的に直結できないものの、特に東証プライムではPBRが上昇傾向にあります。一方で、対応の進まない企業の支援のため東証は、2024年1月に「上場会社サポートグループ」を新設し、市場全体の底上げを図っています。当該要請は、東証プライム及び東証スタンダードが対象であり、多くの新規上場企業に上場先として選択される、東証グロースは対象となっておりません。しかし、企業が投資者の期待に応え、持続的に成長していかなければならない点は市場が違えど変わらない点ではなく、そのために資本収益性を意識した経営を推進する必要性がある点も同様です。

IPO準備企業各社には、上場後の適切な経営資源配分及びその開示も視野に入れた経営戦略の策定が望まれます。

偉人の名言から学ぶ IPO

「第42回」

チャンスをとらえたのではない。正直に努力しているうちに、発展すべき機運が自らやってきたのだ。 服部 金太郎



今回の名言は、日本の時計産業の近代化を牽引し「セイコー」を世界的な時計メーカーに育て上げた「東洋の時計王」と呼ばれたセイコーグループ株式会社の創業者服部金太郎によるものです。銀座四丁目の交差点に建ち、ひと際目立つセイコーハウス銀座（旧銀座和光、服部時計店）は非常に有名ですが、「SEIKO」をはじめとして高級腕時計である「グランドセイコー」や高級・宝飾腕時計である「クレド・宝飾」等数々の愛好家の多いブランドを保有しています。彼は人生の教訓を求められた際には「急ぐな、休むな」と言っていました。向上心は常に持ちながら一步一步少ないでも急がず休まずに働いてをモットーとしたこと、このためにも発展する機運が訪れた時間を、積極的にエネルギーを蓄積して、今後の名言は「謙虚で誠実に勤め、一日一日、目の前をこなすこと、丁寧に行うこと、必ず出ると言うことを教えることです。」

IPO二要素 ダイジェスト

規株式公開銘柄の人気回復

2024年1月〜3月の国内新規株式公開件数は、前期を18%（3社）上回る20社でした。これは、2021年同期以来の3年ぶりの水準です。また、日経平均株価が34年ぶりに最高値を更新するなか、新規に上場した95%の企業の初値が公開価格を上回るなど、IPO株への人気の高さをうかがわれます。業種別では、依然として「情報・通信」（8社）、「サービス」（7社）が多く、「情報・通信」では会社の業務を効率化するソフトウェア開発事業、「サービス」では人材関連事業などが目立ちました。

2023年10月から、公開価格を仮条件の範囲外で設定できるルールが採用され、2024年1月〜3月には、予想を上回る需要がある企業が、仮条件の上限を超えて公開価格を設定しています。近年では、初値の公開価格割れが続きましたが、足許では市況も安定し、企業の上場意欲の回復につながると考えられています。

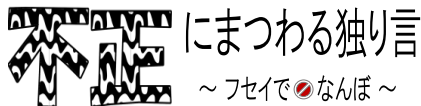
電車で読める! AAP発のお役立ち小冊子

「今さらながらの内部統制」「そろそろIFRS?」「豆知識」「会計監査人との連携」「新収益認識基準」【A&Aパートナーズ著 A5判】



※ご連絡いただいた方に無料で配布しております。

令和6年1月~3月新規上場会社の概況



“注意一秒 怪我一生”
AAPの不正リスク
 ショートレビュー
 お問い合わせ先
 forensics@aap.or.jp

とある野球選手の関係者が野球選手の口座から別の口座に支払いを行ったという事件があり、世間を賑わせています。当該事件の詳細な事実関係は捜査当局の発表を待ちたいと思いますが、いくつか不正リスクの観点から言及しておきたいと思えます。

一般的な話として、会社や個人が自身の財産の管理を他者に委託することがあります。しかし、管理を委託した業務について、委託者が何も業務内容を確認しないということは大きなリスクを伴います。

不正に関して「不正のトライアングル」と呼ばれる状況、すなわち①動機（プレッシャー）、②機会、③自身の行為の正当化がそろった際に不正が実行されるという考え方があります。本件については①関係者に借金の返済という動機があり、②口座の預金を動かせる又は他者に動かさせる機会があり、③関係している野球選手は大金を持って自身と親しい仲であるためこれぐらいは大丈夫と思ってしまうなどの状況が揃うと実行されます。不正を実行させないために①動機と③正当化へ対応することを現実的に難しいため、②機会をやらせないということが重要になります。

親しい仲でも口座の暗証番号やログインパスワード等は教えず、自分自身の責任でしっかり管理しましょう。また定期的なモニタリングも忘れないでください。

市場	上場日	社名	決算	業種	売上	利益	公募	初値	
東S	2/7	SOLIZE(株)	12	サービス業	20,081	580	1,470	2,020	▲
東G	2/8	(株)Veritas In Silico	12	医薬品	360	33	1,000	2,001	▲
東G	2/22	(株)VRAIN Solution	2	情報・通信業	617	49	2,990	5,190	▲
東G	2/28	名N 光フードサービス(株)	11	小売業	2,225	201	2,660	5,850	▲
東G	2/28	Cocolive(株)	5	情報・通信業	797	97	1,780	3,990	▲
東G	3/21	(株)STG	3	非鉄金属	4,684	191	1,920	3,215	▲
東G	3/21	(株)トライアルホールディングス	6	小売業	653,112	8,084	1,700	2,215	▲
東G	3/22	(株)ジンジブ	3	サービス業	1,517	41	1,750	3,980	▲
東G	3/25	イン(株)	3	サービス業	1,148	83	1,080	2,234	▲
東G	3/26	(株)JSH	3	サービス業	2,967	187	456	893	▲
東G	3/26	(株)ハッチワーク	12	情報・通信業	2,056	77	2,160	2,815	▲
東G	3/26	(株)ソラコム	3	情報・通信業	6,299	70	870	1,563	▲
東G	3/26	(株)Lis B	12	情報・通信業	1,279	46	1,188	1,553	▲
東G	3/27	(株)ダイブ	6	サービス業	8,265	168	1,820	3,225	▲
東G	3/27	(株)シンカ	12	情報・通信業	1,040	108	1,320	1,671	▲
東G	3/27	コロンビアワークス(株)	12	不動産業	14,469	1,516	3,300	3,745	▲
東G	3/28	(株)情報戦略テクノロジー	12	情報・通信業	5,298	275	460	1,021	▲
東G	3/28	(株)カウリス	12	情報・通信業	994	260	1,530	2,875	▲
東G	3/29	グリーンモンスター(株)	6	サービス業	1,711	121	980	1,700	▲
東G	3/29	マテリアルグループ(株)	8	サービス業	4,655	437	1,180	1,085	▼

・合計20社(前年同期17社)。公募く初値の割合95%、期越上場は9社
 ・売上及び利益は百万円単位。公募及び初値は円単位。売上及び利益は上場直前期の金額(期越上場で申請期の有価証券報告書が開示されている場合は申請期の金額を記載している。なお、利益は(親会社株主に帰属する)当期純利益を記載している。
 ・内国株のみ記載している。市場変更や既上場会社の株式交換による持株会社上場等は除外している。

令和6年1月~3月の、新規上場会社数は前年同期比3社増の20社となりました。市場区分は東P0社、東S1社、東G19社、名M1社(同時上場)となり、東Gへの上場は全体の約95%、期越上場は9社でした。オフアリング総額では、10億円未満が8件、10億円以上50億円未満が9件、50億円以上100億円未満が1件、100億円以上が2件でした。初値は19勝1敗となりました。令和6年度の日経平均は2月に史上最高値を更新し、3月には4万円台に乗せました。この流れのなかで新規上場市場にとっても幸先の良いスタートとなりました。

今回もありがたいことに、当法人の監査クライアント2社が上場されましたのでご紹介を致します。

2月22日東G上場の(株)VRAIN SOLUTIONは、製造業向けAIソリューションの提供を行っている企業です。同社は令和2年設立、本店所在地は東京都中央区、従業員数は29名です(令和5年2月末時点)。

同社の強みは、製造業に特化したAIやIoT等の新しい技術を活用したAIシステムの販売およびDXコンサルティングにより、製造業及び

製造工程の課題解決に、より高品質なノウハウが提供可能な点です。

3月29日東G上場のマテリアルグループ(株)は、PR・デジタルを中心としたマーケティングコミュニケーション支援を行っている企業です。グループは同社と連結子会社6社で構成されます。同社は平成17年設立、本店所在地は東京都港区、従業員数は連結267名です(令和6年1月末時点)。

同社の強みは、国内大手企業と取引を行っており、PRの各種手法を中心に、広告を含むマーケティングコミュニケーションの各種施策を用いて、企業等のブランド・商品・サービス等の情報をメディア・SNSを通じて消費者・生活者等のステークホルダーに届け、認知度の向上や認知の変容を起こすための戦略設計から施策の実行までを支援可能な点です。

新規上場企業のほとんどが第3四半期以降に上場しています。申請期の予算達成可能性を見極めた後に上場が承認されるのが主要な要因と推測されており、今後も予実管理能力は重要だと思います。

AAPのご紹介

監査法人A&Aパートナーズ(AAP)は、大手監査法人と中小監査法人のメリットを併せ持つ「ミドルクラスの監査法人」を実現したいと考え設立されました。

「社是」

Best of good use

「社訓」

- 一、証券市場に対する貢献
- 二、顧客に対する貢献
- 三、仲間に対する貢献

私たちは常にこの理想を追求しながら、高品質なサービスを提供していきます。

発行者
 監査法人
A & A パートナーズ
 事業開発部

〒103-0027 東京都中央区日本橋1-16-11
 日本橋Dスクエア2階
 TEL : 03(5200)1636 MAIL : ipo@aap.or.jp